

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	V-2			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																			
							財政健全化等	×	歳入総額	9,553,079						9,416,542	実質収支比率	3.5	3.5																																																																																																																															
市町村名	日出町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	9,207,142	9,119,489	経常収支比率	92.1	89.9	(※1) (99.4) (97.2)	標準財政規模 5,945,596 5,974,416	財政力指数 0.52 0.51																																																																																																																																			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	135,133	86,359	実質収支	210,804	210,694				公債費負担比率	14.6	14.4																																																																																																																																
					近畿	×	単年度収支	110	3,102	健全化判断比率	-	-				実質赤字比率	-	-																																																																																																																																
					中部	×	積立金	546	369	連結実質赤字比率	-	-				実質公債費比率	8.6	8.9																																																																																																																																
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	×	積立金取崩し額	120,000	60,000	将来負担比率	64.9	65.7	資金不足比率(※4)																																																																																																																																				
	17年国調(人)					山振	×	実質単年度収支	-119,344	-56,529																																																																																																																																								
	増減率(%)					低開発	×	基準財政収入額	2,534,774	2,486,760																																																																																																																																								
						指数表選定	○	基準財政需要額	4,789,235	4,798,728																																																																																																																																								
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		区分	22年国調	17年国調	標準税収入額等		經常経費充当一般財源等	5,472,261	5,431,456																																																																																																																																								
	うち日本人(人)		第1次	1,036	1,205	歳入一般財源等		歳入一般財源等	6,439,627	6,473,878																																																																																																																																								
	26.01.01(人)		第2次	8.0	9.4																																																																																																																																													
	うち日本人(人)		第3次	3,471	3,736																																																																																																																																													
	増減率(%)			26.9	29.0																																																																																																																																													
	うち日本人(%)			8,417	7,936																																																																																																																																													
面積(km ²)	73.33			65.1	61.6																																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	385																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	10,517																																																																																																																																																	
職員の状況																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,774,969	9,770,263																																																																																																																																								
	市区町村長	1	7,800	一般職員	165	535,425	3,245	うち公的資金	8,679,629	8,458,328																																																																																																																																								
	副市区町村長	1	6,278	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,048,532	302,320																																																																																																																																								
	教育長	1	5,760	うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																								
	議会議長	1	3,880	教育公務員	14	47,558	3,397	土地開発基金現在高	223,454	223,412																																																																																																																																								
	議会副議長	1	3,310	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,092,973	1,136,733																																																																																																																																								
	議会議員	14	3,220	合計	179	582,983	3,257	減債基金	542,406	567,250																																																																																																																																								
				ラスパイレス指数			100.8	積立金現在高	553,875	511,007																																																																																																																																								
								その他特定目的基金																																																																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(11)</td> <td>別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>日出町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>漁業集落排水事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>枵築遠見環境浄化組合・一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>枵築遠見消防組合・一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>大分県消防補償等組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道特別会計	(11)	別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	(21)	日出町土地開発公社			(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(8)	公共下水道事業特別会計	(12)	別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場特別会計)					(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)					(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(10)	漁業集落排水事業特別会計	(14)	別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)											(15)	別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)											(16)	枵築遠見環境浄化組合・一般会計											(17)	枵築遠見消防組合・一般会計											(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)											(19)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)											(20)	大分県消防補償等組合	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道特別会計	(11)	別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	(21)	日出町土地開発公社																																																																																																																																							
		(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(8)	公共下水道事業特別会計	(12)	別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場特別会計)																																																																																																																																									
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)																																																																																																																																									
		(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(10)	漁業集落排水事業特別会計	(14)	別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)																																																																																																																																									
								(15)	別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)																																																																																																																																									
								(16)	枵築遠見環境浄化組合・一般会計																																																																																																																																									
								(17)	枵築遠見消防組合・一般会計																																																																																																																																									
								(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																																																																									
								(19)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																																									
								(20)	大分県消防補償等組合																																																																																																																																									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,768,380	29.0	2,768,380	50.3	普通税	2,743,361	99.1	29,739
地方譲与税	103,889	1.1	103,889	1.9	法定普通税	2,743,361	99.1	29,739
利子割交付金	5,448	0.1	5,448	0.1	市町村民税	1,311,943	47.4	29,739
配当割交付金	13,364	0.1	13,364	0.2	個人均等割	43,539	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	9,729	0.1	9,729	0.2	所得割	1,023,763	37.0	-
地方消費税交付金	298,386	3.1	298,386	5.4	法人均等割	61,456	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	1,490	0.0	1,490	0.0	法人税割	183,185	6.6	29,739
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,161,331	41.9	-
自動車取得税交付金	9,596	0.1	9,596	0.2	うち純固定資産税	1,160,716	41.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,565	2.4	-
地方特例交付金	15,813	0.2	15,813	0.3	市町村たばこ税	202,522	7.3	-
地方交付税	2,400,213	25.1	2,264,344	41.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,264,344	23.7	2,264,344	41.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	135,869	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	25,019	0.9	-
(一般財源計)	5,626,308	58.9	5,490,439	99.7	法定目的税	25,019	0.9	-
交通安全対策特別交付金	3,231	0.0	3,231	0.1	入湯税	25,019	0.9	-
分担金・負担金	163,345	1.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	66,527	0.7	4,324	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	42,168	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,298,964	13.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,055	0.1	6,055	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	827,452	8.7	-	-	合計	2,768,380	100.0	29,739
財産収入	25,438	0.3	-	-				
寄附金	119,237	1.2	-	-				
繰入金	298,926	3.1	-	-				
繰越金	146,359	1.5	-	-				
諸収入	66,403	0.7	330	0.0				
地方債	862,666	9.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	437,866	4.6	-	-				
歳入合計	9,553,079	100.0	5,504,379	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	97.7	89.9	97.7	89.3
(%)	年	98.3	92.6	98.0	91.4
		96.7	85.3	96.9	85.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,334,192	実質収支	19,448
下水道	317,633	再差引収支	-38,314
簡易水道	2,308	加入世帯数(世帯)	3,984
上水道	1,816	被保険者数(人)	6,729
工業用水道	-	被保険者	83
国民健康保険	241,388	1人当り	122
その他	771,047	保険料(料)収入額	344
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	146,340	1.6	-	146,340	
総務費	1,331,953	14.5	58,211	1,016,262	
民生費	3,446,916	37.4	57,836	1,591,559	
衛生費	492,875	5.4	4,154	428,840	
労働費	14,082	0.2	-	-	
農林水産業費	241,832	2.6	15,366	199,555	
商工費	231,804	2.5	114,397	119,959	
土木費	1,117,496	12.1	656,128	587,117	
消防費	422,870	4.6	43,552	385,279	
教育費	777,981	8.4	103,125	675,393	
災害復旧費	1,658	0.0	-	1,587	
公債費	981,335	10.7	-	941,799	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,207,142	100.0	1,052,769	6,093,690	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,771,341	51.8	3,116,310	3,104,510	52.2
人件費	1,736,265	18.9	1,671,439	1,659,679	27.9
うち職員給	1,017,659	11.1	971,026	-	-
扶助費	2,053,741	22.3	503,072	503,032	8.5
公債費	981,335	10.7	941,799	941,799	15.8
元利償還金	981,335	10.7	941,799	941,799	15.8
内 うち元金	857,960	9.3	820,062	820,062	13.8
訳 うち利子	123,375	1.3	121,737	121,737	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,381,374	36.7	2,734,282	2,367,751	39.8
物件費	1,025,696	11.1	736,887	548,085	9.2
維持補修費	74,556	0.8	63,390	63,390	1.1
補助費等	824,950	9.0	749,824	659,835	11.1
うち一部事務組合負担金	484,493	5.3	484,493	432,782	7.3
繰出金	1,332,376	14.5	1,181,880	1,096,441	18.5
積立金	122,496	1.3	2,301	-	-
投資・出資金・貸付金	1,300	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,054,427	11.5	243,098	-	-
うち人件費	27,564	0.3	27,564	-	-
普通建設事業費	1,052,769	11.4	241,511	-	-
うち補助	527,385	5.7	30,779	-	-
うち単独	502,548	5.5	208,469	-	-
災害復旧事業費	1,658	0.0	1,587	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,207,142	100.0	6,093,690	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 大分県日誌

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, etc.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special district association financial status with columns for association name, income, expenditure, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector financial status with columns for corporation name, income, etc.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%財政的支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

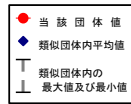
将来負担の状況

Table showing public debt service and future liability status with columns for category, ratio, etc.

Table showing future liability status with columns for category, ratio, etc.

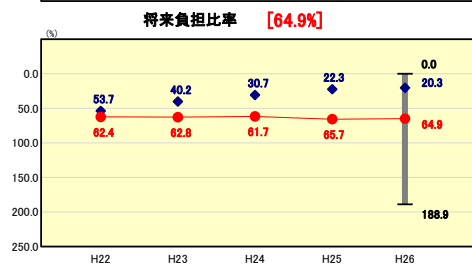
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,624	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	28,522	人(H27.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	73.33	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.6	%
歳入総額	9,553,079	千円	得 来 負 担 比 率	64.9	%
歳出総額	9,207,142	千円	市 町 村 類 型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実 質 収 支	210,804	千円	(年 度 毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	5,945,596	千円			
地方債現在高	9,774,969	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

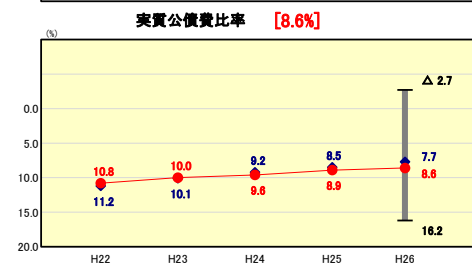
将来負担の状況



類似団体内順位 104/138 全国平均 45.8 大分県平均 16.3

将来負担比率の分析欄
 分子となる将来負担額は、町の地方債残高に加え、一部事務組合における施設の更新等により、組合等負担見込額が大幅に増加しましたが、退職者の減と退職手当組合における積立額の増加により、退職手当負担見込額が大幅に減少したため2.0%の減となりました。また、充当可能財源等は、1.9%の減となりました。基金の取崩しによる充当可能基金、公営住宅事業債残高の減少による充当可能特定歳入、交付税算入地方債の一部償還終了による基準財政需要額算入見込額がそれぞれ減少したためです。
 今後も庁舎の耐震化や給食センター更新等の大型公共事業が予定されており、地方債残高の増加が見込まれます。プライマリーバランスを考慮しつつ、優先度・緊急度などを検討し、基金に依存しない財政運営に努めていきます。

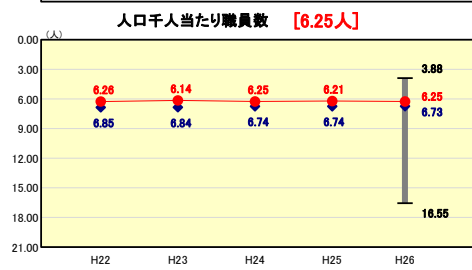
公債費負担の状況



類似団体内順位 79/138 全国平均 8.0 大分県平均 7.3

実質公債費比率の分析欄
 平成26年度単年度比率では8.8%より0.8%悪化しましたが、これまで対象となっていた平成23年度の単年度比率(9.7%)と比較すると低下したことが改善につながりました。
 資本費平準化債の減少による財源不足を補填するため、一般会計繰入金が増加したことにより公営企業に要する地方債財源となる繰入金が増加しました。また、普通交付税と臨時財政対策債の減少により標準財政規模は縮小しました。結果として分子が増加し分母が減少したことにより単年度比率は悪化しました。
 地方債残高が伸びているため、今後は公債費の増加が見込まれます。将来世代に安易に負担を背負わせることなく、費用対効果を踏まえた普通建設事業の実施により財政規律の維持に努めていきます。

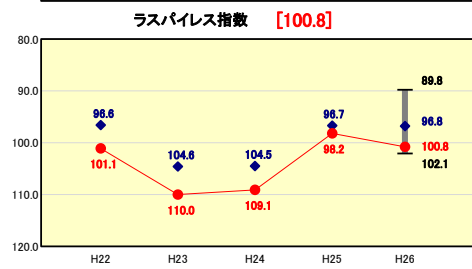
定員管理の状況



類似団体内順位 61/138 全国平均 8.96 大分県平均 8.23

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成の大合併の際、近隣市町村との合併をせず自立の道を選択した本町は、財政状況を改善するため、職員数の削減と給与カットにより人件費の削減を図りました。職員数は近年ほぼ横ばいであり、退職者の補充にともなっています。
 地域のまちづくりや福祉・健康問題、公共施設やインフラの更新など新たな課題が発生していますが、事務事業の見直しや業務の効率化により現状の人員で住民サービスの維持・向上できるように努めていきます。

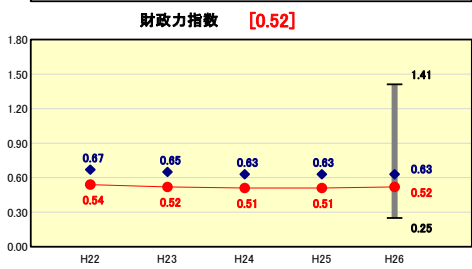
給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 130/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄
 国家公務員の給与減額措置による普通交付税の削減に伴い、職務に応じた実施していた6%から7.5%の給与カットが平成26年5月に終了したことにより上昇し、全国町村平均をかき上回っています。なお、給与カットは現在も2%から4%で継続して実施しています。
 今後も指数が他団体と比較し突出することのないよう引き続き給与水準の適正化に努めていきます。

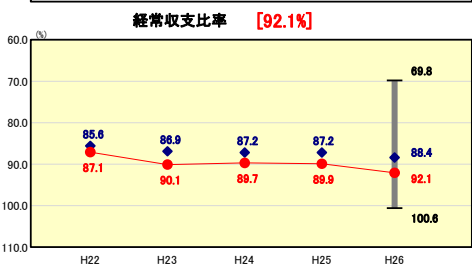
財政力



類似団体内順位 95/138 全国平均 0.49 大分県平均 0.39

財政力指数の分析欄
 平成26年度の指数は0.52となり3年ぶりに上昇しました。平成25年度と平成26年度の単年度指数が0.1ポイントずつ上昇したことにより3年平均が改善しました。平成26年度単年度でみると基準財政需要額は前年度とほぼ同額でしたが、基準財政収入額は地方消費税率が1%から1.7%に改正されたことに伴い地方消費税交付金が伸びたことにより1.9%増加しました。
 財政力指数の維持・向上は町の財政運営において極めて重要であり、国の地方創生関連交付金を活用し、企業誘致や人口増加対策を積極的に進めることにより町税の増収を図り、自主財源比率の向上に努めていきます。

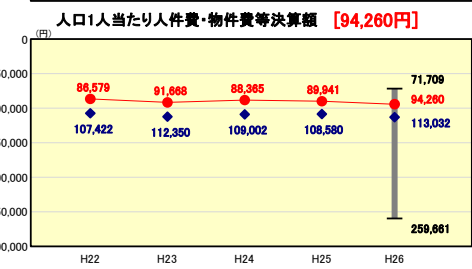
財政構造の弾力性



類似団体内順位 97/138 全国平均 91.3 大分県平均 92.3

経常収支比率の分析欄
 平成26年度は、2.2%悪化し92.1%となりました。3年ぶりに90%を超え、年々財政の硬直化が進んでいます。歳入経常一般財源は1.6%減少しました。特に町税は景気の低迷や大企業の撤退が大きく影響しました。また、主要財源である普通交付税や臨時財政対策債も減少しました。一方、歳出経常一般財源は、物件費、補助費及び人件費は減少しましたが、公共下水道事業、国民健康保険及び後期高齢者の各特別会計への繰出金が増加したため全体では0.8%増加しました。
 今後も扶助費や公債費等の義務的経費の増加により比率の上昇が予想されます。更なる硬直化を招かないよう事務事業の見直しに取り組むことにより経常経費の抑制を図り、柔軟な財政運営が継続できるよう努めていきます。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 27/138 全国平均 119,984 大分県平均 127,111

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 4.8%増加しましたが、県平均や全国平均をかき上回っており良好な状況を持っています。
 人件費は、平成25年9月から行っている交付税削減に伴う給与カットが平成26年5月に終了したことにより0.8%増加しました(給与削減はカット率を下げて継続中)。
 物件費は、給食センターの調理配送業務民営化による委託費やマイナンバー対応のためのシステム改修費により13.1%の大幅な増加となりました。
 今後も現在の状況を維持・改善できるように人件費の抑制や事務的経費の削減に取り組んでいきます。

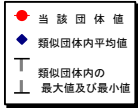
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

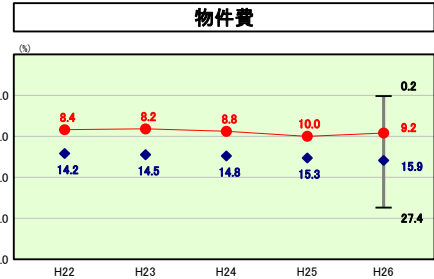
大分県日出町

経常収支比率の分析

人口	28,624人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,522人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	73.33km ²		実質公債費比率	8.6%
歳入総額	9,553,079千円		将来負担比率	64.9%
歳出総額	9,207,142千円		市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2
実質収支	210,904千円		(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2
標準財政規模	5,945,596千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

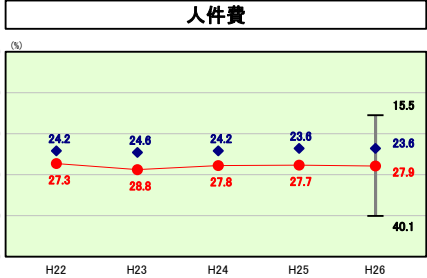


類似団体内順位 5/138 **全国平均** 14.3 **大分県平均** 13.3

物件費の分析欄

平成26年度は0.8%改善し、上昇傾向に歯止めをかけることができました。全国・大分県平均を大きく下回っており、類似団体内順位も上位を維持し続けています。

正規職員の抑制や人件費削減に伴う臨時職員の増加及び学校給食センターにおける調理配送業務民営化等が今後の増加要因になると考えられます。個人番号制度の導入による各種業務におけるシステム経費も伸びていることから、一層の事務効率化を進め経費の削減に努めていきます。

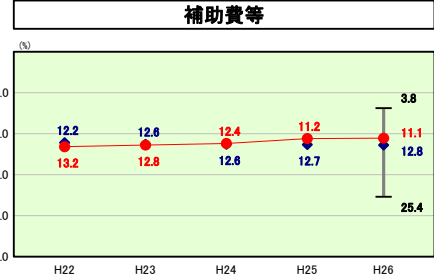


類似団体内順位 115/138 **全国平均** 23.8 **大分県平均** 27.6

人件費の分析欄

普通交付税の削減に伴う一般職及び特別職の給与カットや議員報酬のカットが終了したことにより昨年度より0.2%増加し、類似団体平均でも依然下位となっています。

これ以上の増加を招かないよう組織の見直しも含め、業務量の精査及び適正な職員配置により、職員数及び給与水準のさらなる適正化に努めていきます。



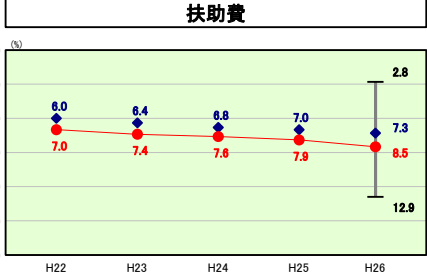
類似団体内順位 43/138 **全国平均** 10.1 **大分県平均** 5.7

補助費等の分析欄

藤ヶ谷清掃センターにおけるごみ焼却施設更新事業の終了に伴い、一部事務組合負担金が減少したことにより昨年度から0.1%改善しました。

今後は、消防・し尿処理・ごみ処理の各施設更新に伴う公債費の支払いが始まることや葬斎場の改築計画も今後予定されており、一部事務組合への負担金の増加が見込まれます。

その他の補助費についても、特に各種団体への補助金については、公平性や公益性、費用対効果等の観点から見直しが必要なものについては是正し、負担金についても目的や効果を検証し抑制に努めていきます。



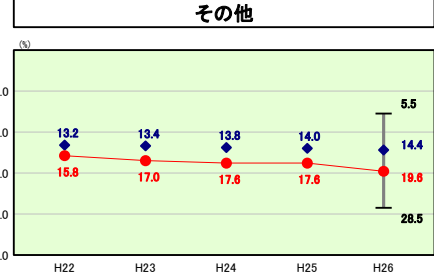
類似団体内順位 103/138 **全国平均** 11.7 **大分県平均** 11.0

扶助費の分析欄

平成21年度に6.0%であった比率は平成26年度に8.5%となり増加傾向に歯止めがかからない状況となっています。

消費増税に伴う負担軽減策として国が実施した住民税非課税対象者に給付する臨時福祉給付金事業や子育て世帯に給付する子育て世代臨時特別給付金事業に加え、障害者介護給付費が利用者数及び利用回数の増により15.1%伸びたことも比率を押し上げる要因となっています。

人口減少による少子化対策や障害者の社会復帰を進めるため、扶助費の増加は今後も避けられませんが、町の財政を圧迫しないよう事業の見直しを進めていきます。

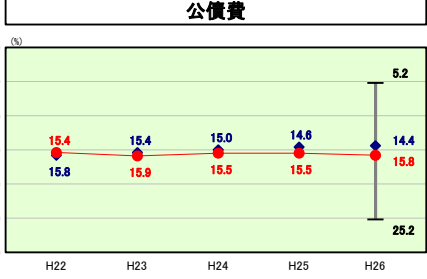


類似団体内順位 127/138 **全国平均** 13.2 **大分県平均** 14.3

その他の分析欄

2.0%上昇し、昨年度に引き続き全国・大分県平均を大きく上回り、類似団体内順位も下位となっています。高齢化の進展により年々増加する国民健康保険・介護保険・後期高齢者の各特別会計に加え、資本平準化債の大幅な減少により公共下水道事業特別会計への繰出しが伸びたことにより、繰出金が経常経費充当一般財源額で90,676千円(9.0%)増加したことが比率の上昇につながりました。

一般会計からの負担軽減を図るため、特別会計における自主財源である保険料や使用料の収納率向上対策に更に取り組み、施設の維持管理については計画的な執行により経費の平準化を図っています。

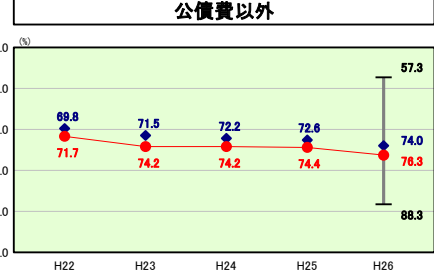


類似団体内順位 90/138 **全国平均** 18.2 **大分県平均** 20.4

公債費の分析欄

決算額は昨年度から若干増加し3年ぶりに比率が上昇していますが、全国や大分県平均を下回っています。平成17年度からの行財政改革プランの実施により普通建設事業を抑制してきたため公債費は減少傾向でしたが、学校施設や教育施設の耐震化工事や都市再生整備計画事業等により地方債残高は増加に転じています。また、今後も給食センター更新や庁舎耐震改修事業も予定されているため、公債費の増加が見込まれます。

義務的経費の増加により厳しい財政運営となることが予測されるため、プライマリーバランスを考慮しつつ、地方債の新規発行による普通建設事業の抑制に努めていきます。



類似団体内順位 86/138 **全国平均** 73.1 **大分県平均** 71.9

公債費以外の分析欄

繰出金や扶助費の増加により経常収支比率全体で2.2%上昇したため、公債費以外の比率も1.9%悪化しました。

少子高齢化による扶助費や介護・後期高齢者特別会計繰出金が増加することに加え、人口減少に伴う収減により標準財政規模が縮小していくことが今後想定されることから、比率の更なる悪化により財政構造の硬直化が懸念されます。

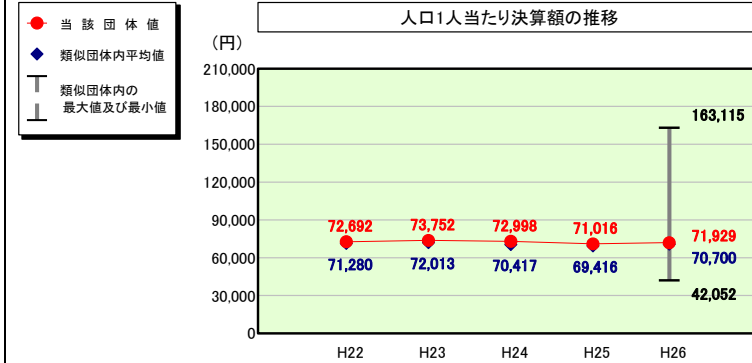
総人件費の抑制や事務事業の見直し等の行財政改革により繰出全般の抑制を図り、財政運営の柔軟性を確保していきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大分県日出町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



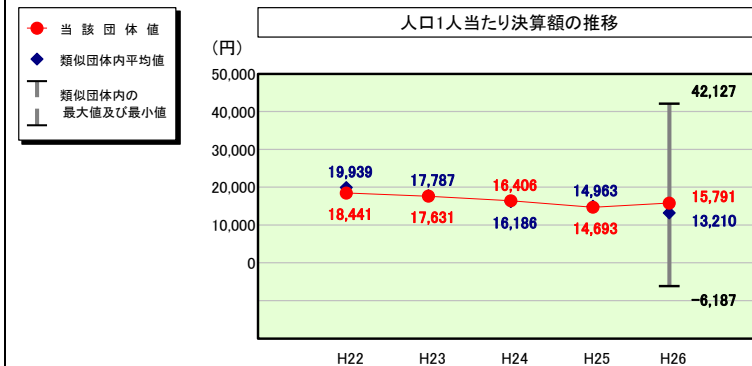
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,736,265	60,658	59,313	2.3
賃金(物件費)	45,952	1,605	5,376	▲70.1
一部事務組合負担金(補助費等)	275,714	9,632	7,786	23.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	131	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	139,382	4,869	2,777	75.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,564	963	1,317	▲26.9
▲退職金	▲165,975	▲5,798	▲6,006	▲3.5
合計	2,058,902	71,929	70,700	1.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.25	6.73	▲0.48
ラスパイレース指数	100.8	96.8	4.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

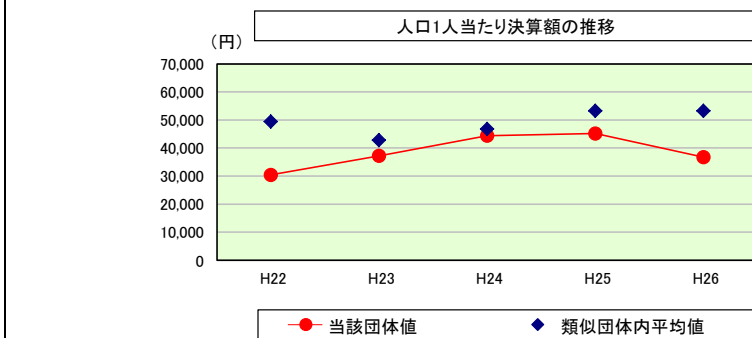


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	981,335	34,284	33,640	1.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	281,046	9,819	10,374	▲5.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,065	387	2,665	▲85.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,343	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲39,536	▲1,381	▲3,110	▲55.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲781,901	▲27,316	▲31,707	▲13.8
合計	452,009	15,791	13,210	19.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

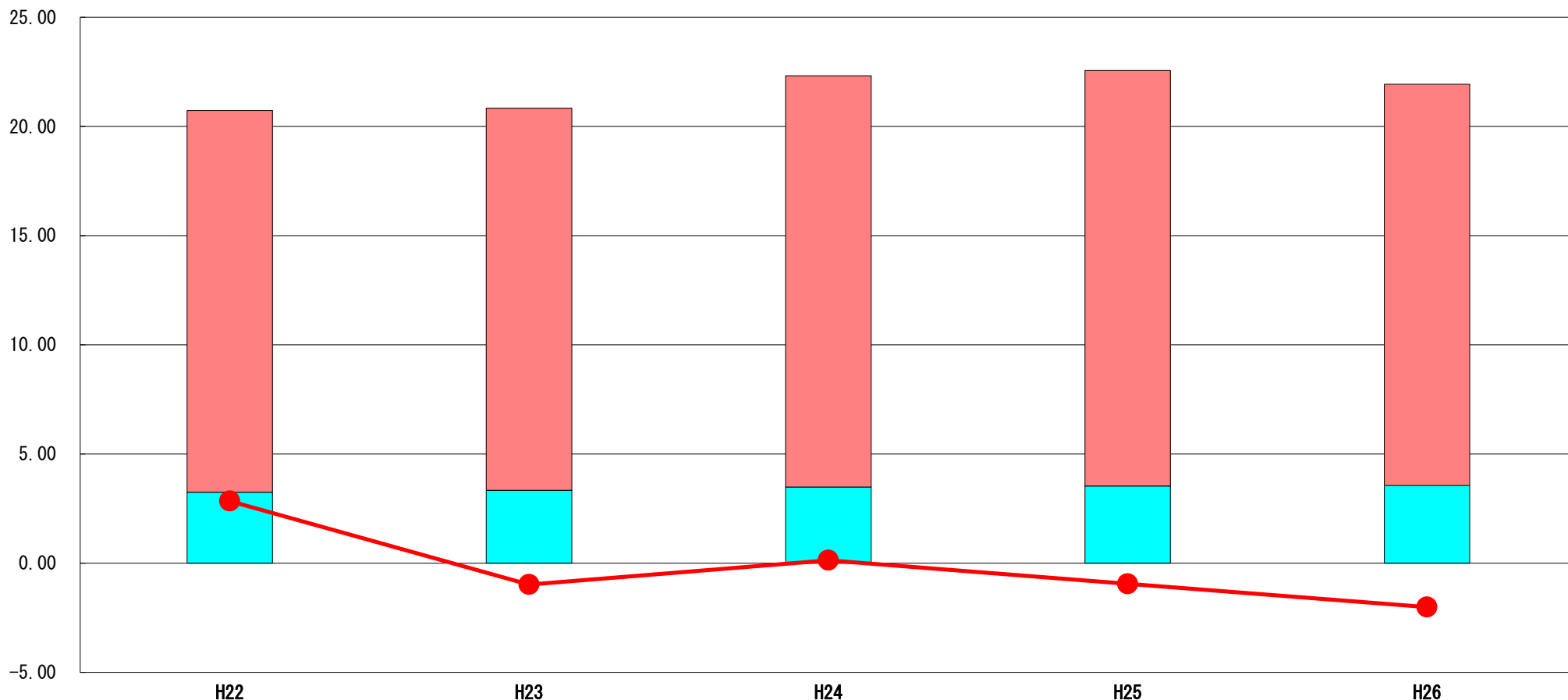
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	870,272	30,418	▲21.7	49,426	4.6	▲26.3
うち単独分	503,689	17,605	▲43.0	26,568	▲4.6	▲38.4
H23	1,066,571	37,237	22.4	42,839	▲13.3	35.7
うち単独分	565,804	19,754	12.2	22,027	▲17.1	29.3
H24	1,279,264	44,410	19.3	46,819	9.3	10.0
うち単独分	711,616	24,704	25.1	24,121	9.5	15.6
H25	1,293,517	45,157	1.7	53,270	13.8	▲12.1
うち単独分	727,048	25,381	2.7	24,316	0.8	1.9
H26	1,052,769	36,779	▲18.6	53,292	0.0	▲18.6
うち単独分	502,548	17,557	▲30.8	28,900	18.9	▲49.7
過去5年間平均	1,112,479	38,800	0.6	49,129	2.9	▲2.3
うち単独分	602,141	21,000	▲6.8	25,186	1.5	▲8.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

大分県日出町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		17.48	17.49	18.83	19.03	18.38
 実質収支額		3.25	3.34	3.49	3.53	3.55
 実質単年度収支		2.84	▲ 0.98	0.13	▲ 0.95	▲ 2.01

分析欄

標準財政規模は、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増加により標準税収入額は伸びたものの、普通交付税と臨時財政対策債は減少したため、全体では0.5%の微減となりました。財政調整基金残高における比率は、財源不足により基金を120,000千円取崩したため0.65%低下しました。実質収支額における比率は、0.02%上昇しました。これは、実質収支額がわずかながら増加したことによるものです。実質単年度収支における比率は、2年連続のマイナスとなりました。財政調整基金の取崩し額が平成25年度から倍増したことによるものです。

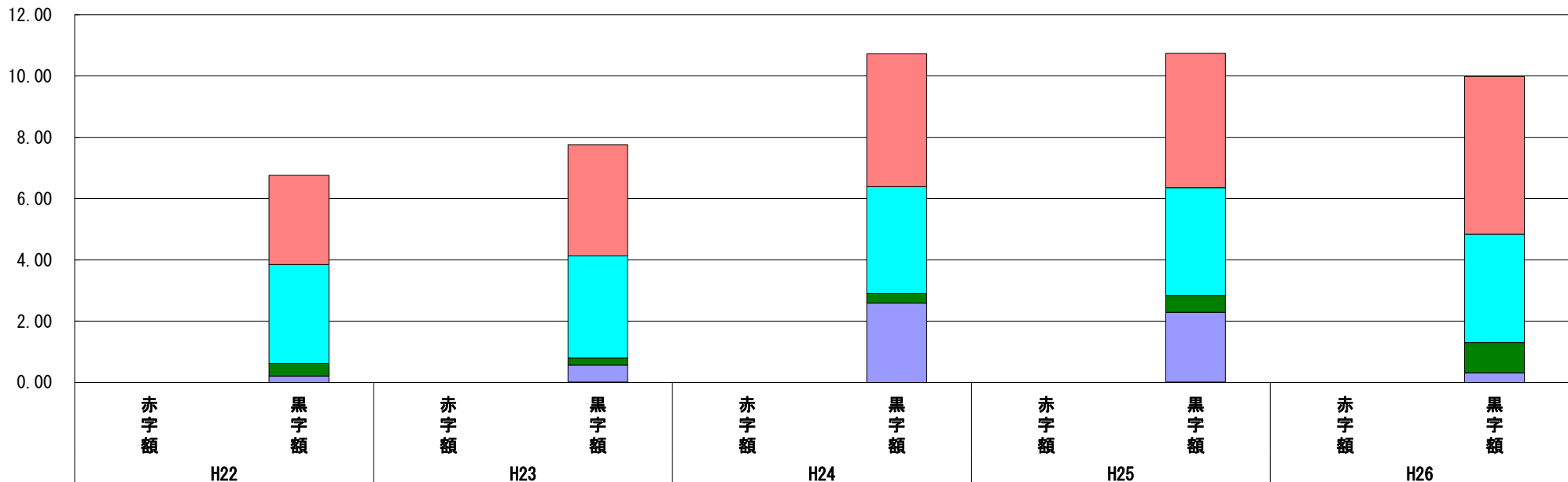
基金残高が減少に転じたことから、歳入に見合った基金に依存しない予算編成により比率の維持改善に努めていきます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成26年度

大分県日出町



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		2.91	3.63	4.34	4.38	5.15
一般会計		3.24	3.33	3.49	3.52	3.54
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.40	0.23	0.31	0.55	0.98
国民健康保険特別会計		0.21	0.56	2.59	2.28	0.32
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計、特別会計及び企業会計全ての会計において歳入・歳出額が同額または黒字を確保しています。
 水道事業会計は、流動資産の増加により比率が5%を超えました。
 一般会計は財政調整基金の取崩しにより実質収支を確保したこと、介護保険特別会計（保険事業勘定）は高齢者の伸びによる保険料や介護給付費の増加によりそれぞれ微増となりました。
 国民健康保険特別会計は、収納率の低下による保険料や療養給付費交付金の減少により基金を繰り入れ実質収支の確保を行いました。
 後期高齢者医療特別会計における黒字分は、翌年度に広域連合に納付する財源となり、その他の特別会計は、実質収支はありません。
 基金残高も減少していることから、今後は町税や使用料の収納率向上を図るための更なる取り組みにより自主財源を確保し、基金に依存しない健全な財政運営を進めていきます。

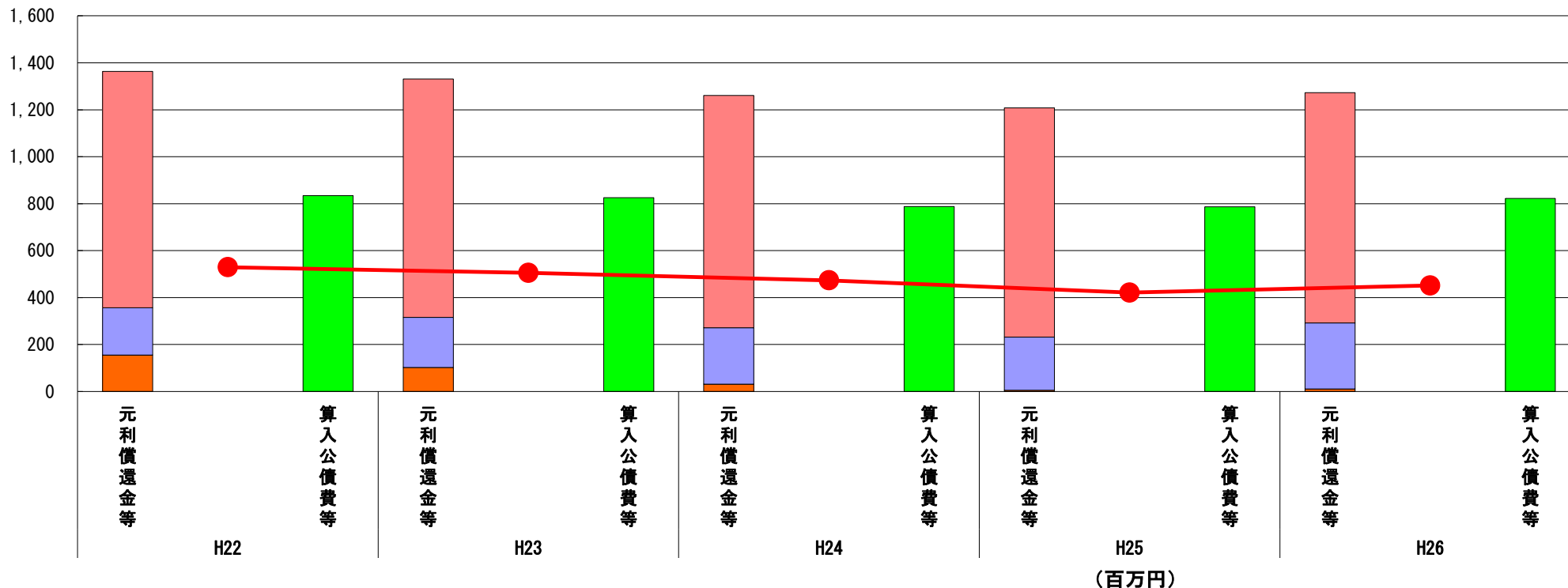
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県日出町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,006	1,015	990	976	981
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		202	214	240	227	281
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		155	102	31	5	11
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		834	826	788	787	822
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		529	505	473	421	451

分析欄

元利償還金等の項目はすべて前年度より増加しています。元利償還金は、地方道路整備事業債は減少したものの、起債残高が年々膨らんでいる臨時財政対策債の償還が増加したことから0.6%伸びました。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、資本費平準化債の減少により公共下水道事業特別会計への繰出しが増加し23.8%伸びました。また、一部事務組合における施設更新事業の起債償還が始まったことにより、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、120%の大幅な伸びとなりました。算入公債費等は、臨時財政対策債に対する償還増により4.4%の伸びとなりました。

学校をはじめとする公共施設の耐震化や一部事務組合における施設更新により、公債費は今後増加し比率の上昇が見込まれます。地方債の発行については、プライマリーバランスの均衡を図りつつ、交付税算入のあるものを活用することにより比率の改善に努めていきます。

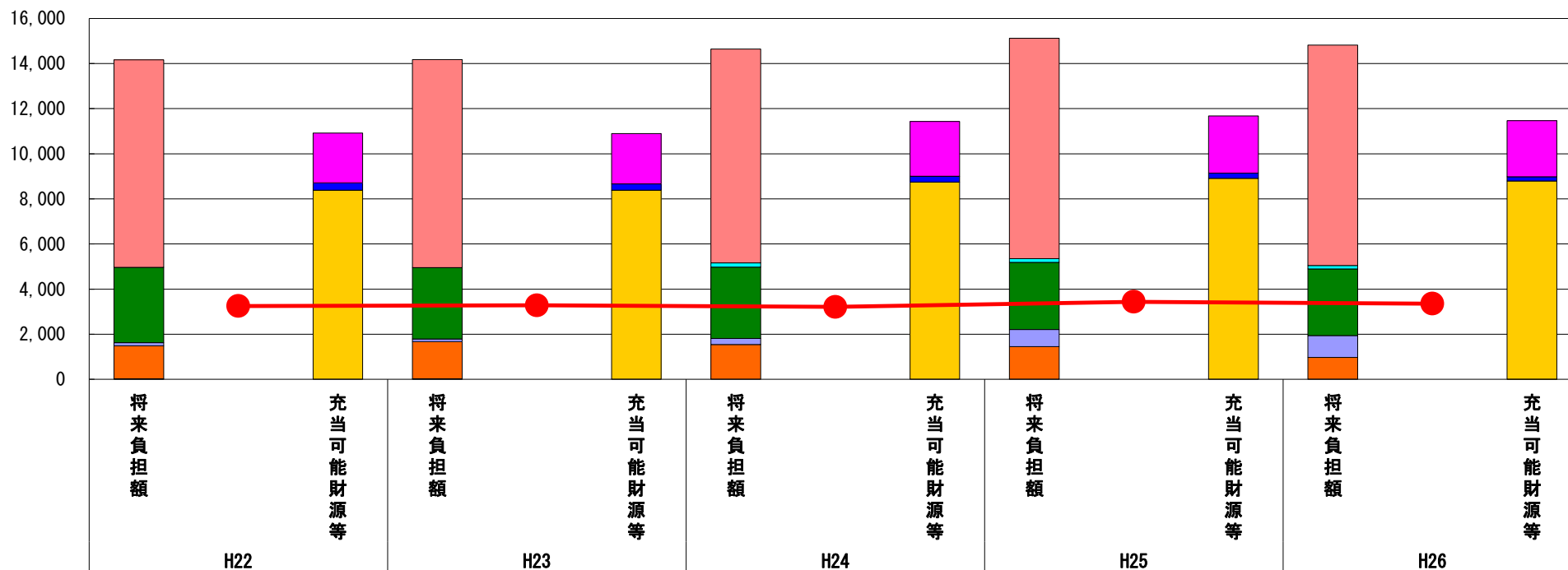
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県日出町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,200	9,222	9,486	9,770	9,775
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	185	165	145
	公営企業債等繰入見込額		3,341	3,164	3,168	2,975	2,955
	組合等負担等見込額		136	117	267	754	967
	退職手当負担見込額		1,465	1,640	1,539	1,452	975
	設立法人等の負債額等負担見込額		20	29	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,201	2,223	2,431	2,540	2,477
	充当可能特定歳入		329	289	253	229	187
	基準財政需要額算入見込額		8,385	8,380	8,752	8,912	8,799
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,248	3,280	3,209	3,437	3,355

分析欄

将来負担額及び充当可能財源等はそれぞれ減少しましたが、分母となる算入公債費等が増加したため、比率としては0.8%改善しました。

将来負担額については、元金償還に伴う債務負担行為に基づく支出予定額、起債残高の減少による公営企業債等繰入見込額、及び退職者の減と退職手当組合への積立金の増加により退職手当負担見込額は減少しました。一方、臨時財政対策債の増加による一般会計等に係る地方債の現在高は微増だったものの、一部事務組合におけるごみ焼却施設や消防本部等の施設更新により組合等負担等見込額は28.2%の大幅な伸びとなりました。

充当可能財源等については、充当可能基金は財源不足のため一般会計及び国民健康保険特別会計における財政調整基金の取り崩しにより、充当可能特定歳入は地域総合整備資金貸付事業債や公営住宅建設事業債の減少により、基準財政需要額算入見込額は減税補てん債の一部償還終了によりそれぞれ減少しました。

公共施設の耐震化、陽谷駅周辺整備事業及び学校給食センター更新事業等による一般会計における地方債残高の伸びにより将来負担額が増加することや、財源不足による基金の取崩しにより比率の上昇が予想されます。今後も基金に依存しない財政運営と普通建設事業の計画的な実施により比率の抑制に努めていきます。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。